

計算書類

第8期

自 平成 18 年 9 月 1 日
至 平成 19 年 8 月 31 日

株式会社 UCOM

貸借対照表

(平成19年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,776	流 動 負 債	9,081
現金及び預金	2,747	短期借入金	2,500
売掛金	5,822	1年以内返済予定長期借入金	1,785
貯蔵品	30	未払金	4,340
前払費用	1,205	未払費用	175
未収入金	626	前受金	49
預け金	2,093	未払法人税等	24
繰延税金資産	1,265	未払消費税	137
その他	2	賞与引当金	57
貸倒引当金	△17	その他	10
固 定 資 産	18,468	固 定 負 債	17,819
有形固定資産	14,939	長期借入金	16,494
建物	466	長期未払金	1,320
構築物	5,221	その他	4
機械及び装置	8,694	負 債 合 計	26,900
工具、器具及び備品	61	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	497	株 主 資 本	
無形固定資産	324	資本金	2,872
ソフトウェア	322	資本剰余金	755
その他	1	資本準備金	755
投資その他の資産	3,204	利益剰余金	1,716
破産債権、更生債権等	57	その他利益剰余金	1,716
長期前払費用	1,019	繰越利益剰余金	1,716
敷金及び保証金	1,887		
繰延税金資産	266	純 資 産 合 計	5,344
貸倒引当金	△27		
資 産 合 計	32,245	負債及び純資産合計	32,245

損益計算書

〔 自：平成18年9月1日 〕

〔 至：平成19年8月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,213
売 上 原 価		21,068
売 上 総 利 益		9,144
販売費及び一般管理費		5,715
営 業 利 益		3,428
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
支 障 移 転 返 戻 金	21	
そ の 他	5	36
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	765	
長 期 前 払 費 用 償 却	55	
借 入 関 連 手 数 料	30	
リ ー ス 保 証 料	19	
そ の 他	11	882
経 常 利 益		2,582
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	8	
償 却 債 権 取 立 益	0	9
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,142	
リ ー ス 資 産 除 却 損	669	
減 損 損 失	336	
長 期 前 払 費 用 一 時 償 却	51	
原 状 回 復 費 用	41	
リ ー ス 解 約 費 用	13	2,254
税 引 前 当 期 純 利 益		337
法人税、住民税及び事業税	10	
法人税等調整額	△1,147	△1,137
当 期 純 利 益		1,474

株主資本等変動計算書

〔 自：平成18年9月1日
至：平成19年8月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年8月31日残高	2,830	713	713	242	242	3,786	3,786
事業年度中の変動額							
新株の発行	42	42	42			84	84
当期純利益				1,474	1,474	1,474	1,474
当事業年度中の変動額 合計	42	42	42	1,474	1,474	1,558	1,558
平成19年8月31日残高	2,872	755	755	1,716	1,716	5,344	5,344

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3年～18年							
構	築	物	10年～27年						
機	械	及	び	装	置	5年～15年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	3年～15年

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、改正前の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は4百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は4百万円減少しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。またのれんについては5年、商標権については10年にわたり定額法にて償却しております。

長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,691 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	4,722 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,274 百万円

(3) 資産の証券化による資金調達について

当社は、当社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付で日興シティグループ証券株式会社に11百万円で譲渡しております。

上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。

なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。

① 信託受託者

三菱UFJ信託銀行株式会社

② 信託受益権の対象資産

構築物 4,335 百万円

機械及び装置 3,485 百万円

※上記は期末日における帳簿価額であります。また、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、1,820百万円の義務的追加信託が行われております。なお、同日をもって義務的追加信託の期間は終了しております。

③ 上記信託資産に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金 1,785 百万円

長期借入金 16,494 百万円

④ 期末日における信託受益権の内容等

第二受益権 11,301 百万円

※第二受益権については、日興シティグループ証券株式会社を質権者とした質権が設定されております。

⑤ 信託元本償還の条件等

当社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。

なお、当該賃料は、貸借対照表上の流動資産に「預け金」として表示されており、当該金額は2,093百万円であります。

⑥ 賃貸借契約期間

平成18年6月20日から平成33年6月末日まで

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引高

売 上 高	17,695 百万円
仕 入 高	399 百万円
販売費及び一般管理費	2,525 百万円

② 営業取引以外の取引高

固定資産の購入	2,461 百万円
雑 収 入	0 百万円
リ ー ス 保 証 料	19 百万円
撤 去 工 事 費 用 等	452 百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建 物	17 百万円
構 築 物	288 百万円
機 械 及 び 装 置	357 百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	0 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	15 百万円
建 設 仮 勘 定	1 百万円
撤 去 工 事 費 用 等	461 百万円
計	1,142 百万円

(3) 減損損失

当社は当期において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	建設仮勘定	千葉県市川市他

② 減損損失の認識に至った経緯

遊休状態であり、今後の利用計画がないため、回収可能額をゼロとして減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建設仮勘定 336 百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の展開エリア単位のグルーピングを行っております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 493,650 株

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	23 百万円
未確定費用概算計上否認	363 百万円
リース未払金否認	279 百万円
リースバック資産否認	3,647 百万円
繰越欠損金	9,190 百万円
減損損失	411 百万円
その他	94 百万円
繰延税金資産 計	14,011 百万円
評価性引当額	△12,478 百万円
繰延税金資産の純額	1,532 百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.69
(調整)	
交際費等永久差異	1.38
住民税均等割等	3.09
税務上の繰越欠損金の利用	△78.60
その他	△0.12
評価性引当額	△303.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△337.37

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、光ファイバ通信事業関連資産及び社内利用ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	12,643	5,773	6,870
機械及び装置	2,628	1,027	1,601
ソフトウェア	170	99	70
合計	15,442	6,900	8,542

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	2,866百万円
1年超	5,971百万円
合計	8,837百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	3,627百万円
減価償却費相当額	3,280百万円
支払利息相当額	425百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社USEN	東京都 港区	63,406	放送・通 信事業	(被所有) 直接 35.0%	2名	回線の 卸販売 および 設備工 事の委 託	売上	17,695	売掛金	4,522
								撤去工事費 用等	452	未払金	1,274
								固定資産の 購入(注2)	2,461		
								回収代行 (注3)	3,409	未収入金	199
								債務被保証 (注4)	6,977	—	—
リース保証 料の支払 (注4)	19	—	—								

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 上記の取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(注2) エンドユーザー向けにサービスを提供するために実施した取付工事に伴うものであり、当該工事単価は同社から提示された総原価を検討し、同社と交渉の上、決定しております。

(注3) 法人顧客に係る売掛債権につき、同社を通じて回収した金額であります。

(注4) 当社のリース取引等につき、株式会社 USEN が連帯債務保証を行ったものであります。また、当該債務保証に当たり、同社に保証料の支払いを行っております。なお、当該保証料については、株式会社 USEN が他社の債務保証を行う場合に提示する保証料率に基づき決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 10,827円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 2,993円24銭 |

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準第4号)に基づくものであります。

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式会社メディアとの合併について)

当社は、平成19年10月1日を期日として株式会社メディアを吸収合併致しました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社メディア	電気通信事業法に基づく電気通信事業、通信機器販売事業
----------	----------------------------

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成12年7月に株式会社USENなどの出資により、世界初の光ファイバによる個人向けインターネット接続サービスのインフラ構築・運用を担う通信事業者として設立され、大都市圏を中心としてサービスを展開してきました。現在では、全国の主要都市圏において高品質・広帯域のネットワークを展開しており、集合住宅を中心とした個人向けサービスへのインフラ提供にとどまらず、ネットワークの高い信頼性をもとにした法人向けのサービス提供も進めております。一方、株式会社メディアは、地域アクセス網を基盤とした通信事業者として設立され、主にIP電話サービスやマイライン等の中継電話サービス業を展開しております。

今般、当社のインフラ構築・安定運用力とメディアの営業力を一体化させ、トータルサービスの向上、経営資源の統合による体質強化、さらには、ネットワークとインタラクティブ・メディアの融合による先進的なサービス開発・提供を目的として、当社と株式会社メディアは合併するに至ったものであります。

- | | |
|---------------|------------|
| (3) 企業結合日 | 平成19年10月1日 |
| (4) 企業結合の法的形式 | 合併 |
| (5) 結合後企業の名称 | 株式会社UCOM |

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社UCOMの株式	84百万円
-------------	-------

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

被取得企業の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0042625株の割合で割当交付致しました。

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関に合併比率の算定を依頼し、当該算定結果を参考に、当事会社間での協議により、合併比率を決定いたしました。株式会社メディアについては修正簿価純資産価額方式とディス

カウントテッド・キャッシュフロー方式との折衷方式による分析を実施し、当社については類似会社比準方式とディスカウントテッド・キャッシュフロー方式及び取引事例方式による分析を実施し、その結果を総合的に勘案し評価しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	25,048 株
交付株式の評価額	84 百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
のれん又は負ののれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,384 百万円
固定資産	303
合計	1,688

(2) 負債の額

流動負債	843 百万円
固定負債	760
合計	1,603

10. その他の注記

該当事項はありません。